

事務事業シート (実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4022	(H.24)No.	4022-3
-----------	------	-----------	--------

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業 (道路新設改良) (用地対策室分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	用地対策室	米山 賢	63-7952
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度～ 平成 25 年度		

事業区分	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
（複数選択可）	☐ 投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備
	小施策	2	市内道路網の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	392004
一般会計	(中事業名) ※予算書事業名	
款 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (道路新設改良)	
項 道路橋梁費	(小事業名)	
目 道路新設改良費	社会資本整備総合交付金事業 (道路新設改良)	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果 (事業目的)
国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、既存道路の利便性・安全性向上を図るため、計画的に道路整備を実施します。	観光ルートや生活道路として重要な役割を担う各路線を整備することにより、交通利便性の向上を図り、円滑で安全な通行を確保します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法 (複数選択可)		
	[事業内容 (事業量)・事業費] 市道改良 (6路線) 106,434千円 ・改良工事 L=784m ・測量設計等委託 N=4路線 ・分筆登記業務委託 N=1路線 ・用地買収 A=5742.85㎡ ・買収に伴う物権補償 ・事務費 不動産鑑定手数料等 22年度からの繰越明許費 11,509千円 ・市道改良 2路線 24年度への繰越明許費 59,720千円	[事業内容 (事業量)・事業費] 市道改良 (7路線のうち用地買収・補償4路線) 89,250千円 ・用地買収 A=16,575㎡ ・用地買収に伴う物権補償 ・事務費	☐ 市が直接実施 ☐ 業務委託 (全部・一部) により実施 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・交付金 その他 ()	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画			市道改良 (5路線) ・用地費 ・補償費 ・事務費		現在の社会資本整備総合交付金制度における事業計画については、平成25年度までの事業承認のため以後未定。
①直接事業費	(11,509千円) 106,434千円	89,250千円	93,700千円		
財源内訳 (千円)					
国庫支出金	(9,209) 58,245	48,400	51,500		
県支出金		0			
地方債	(2,300) 48,100	40,600	37,900		
その他 ()		0			
一般財源	(0) 89	250	4,300	0	0
人工数					
職員	(2.20人) 2.20人	0.46人	0.46人		
臨時職員等					
②概算人件費	(16,060千円) 16,060千円	3,358千円	3,358千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(27,569千円) 122,494千円	92,608千円	97,058千円	0千円	0千円

※概算人件費②は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費 (市一般会計全体、共済費を含む額) を乗じた数値を記載しています。
※平成23年度の () 内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
※特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。
※平成25年度以降の計画 (内容及び総事業費) については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市道改良延長	m	-	-	-	-	683
	実績			638	720	457	784	
成果指標	目標	市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合	%	-	-	-	-	49.0
	実績			47.5	46.1	45.4	44.4	
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
市道改良により住民の交通利便性の向上など一定の成果は出ているが、市全体として道路整備が進んだと感じてもらうことは難しい現状である。	平成25年度が長期計画の節目であるため、それ以降の整備計画について重要度・優先順位を見極め、厳しい財政状況の中 国の交付金制度を最大限生かしたものとしていく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
当該整備事業周辺の国、県事業の促進により、市道整備の関心が高まることが予測される。	厳しい財政状況は理解するが、効果的・効率的な事業促進を望む。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢①・②の場合) ※(4)は①の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] ①できる ②検討余地がある ③できない ③できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] ①できる ②検討余地がある ③できない ③できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] ①できる ②検討余地がある ③できない ③できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ①ある ②ない ①ある	・地区内道路の整備推進と歩道の確保(蔵持) ・道路や水辺の環境整備(赤目) ・道路拡幅、改良(青蓮寺・百合が丘)
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] ①反映済み ②反映を予定 ③反映予定なし(該当しない) ①反映済み	一部、社会資本整備総合計画に基づき実施
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] ①できる ②検討余地がある ③できない ③できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] ①継続(事務改善) ②継続(現行) ③継続(拡大) ④休止・廃止検討 ⑤事業完了(完了予定含む)

②継続(現行)

※「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

観光ルートや地域間を結ぶネットワーク道路の整備については、活力ある地域・より良い生活環境の確保等の重要課題であるため。

特記事項